

01	
----	--

02	1新規	2更新
----	-----	-----

03	
----	--

(別紙1)(1枚目)

06	法人番号	
----	------	--

令和 年度 独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格審査申請書(物品製造等)

※物品の製造以外に「物品の販売」「役務の提供等」「物品の買受」を含みます。

本申請に基づき認定される競争参加資格は、貴機構においてのみ有効な資格であることを了解の上、審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

独立行政法人住宅金融支援機構 契約担当役 殿

添付書類		登記事項証明書(法人)		財務諸表(法人)
	収支計算書等(個人)		営業経歴書	納税証明書

商号又は名称

代表者氏名

(別紙1)(2枚目)

07 郵便番号 (登記上) - ※外国の郵便番号の場合は空欄とする

08 フリガナ
 本社住所 (登記上)

※フリガナは都道府県、地番、ビル名については省略する ※登記事項証明書のとおり記入

09 フリガナ
 商号又は名称

(「株式会社」等、法人の種類は略さずに記入)

10 代表者 (役職) ※役職名については登記事項証明書のとおり記入
 フリガナ
 (氏名)

(姓と名の間は1文字分あける。)

11 設立年月日 年 月 日 ※法人は、登記に記載のある「会社設立の年月日」、個人は、創業年月日を和暦で記入

12 担当者 フリガナ
 (氏名)

(姓と名の間は1文字分あける。)

13 電話番号

※(市外局番-局番-番号)

14 FAX番号

※(市外局番-局番-番号)

15 主たる事業の種類(複数選択不可)

1. 物品の製造	2. 物品の販売	3. 役務の提供等	4. 物品の買受け
a. ゴム製品 b. その他	c. 卸売 d. 小売	e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業 f. 旅館業 g. サービス業 h. その他	i. 立木竹 j. その他

※a～jの内、必ず1つのみ○で囲むこと ※複数の事業がある場合、売上額の多い事業を選択 ※資格の種類と同一でなくても問題ありません

16 競争参加を希望する地域等
(複数選択可能)

地域(○をつける)	営業所名称	〒	所在地	電話・FAX番号
北海道		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:
東北		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:
関東 甲信越		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:
東海 北陸		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:
近畿		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:
中国		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:
四国		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:
九州 沖縄		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> -		TEL:
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		FAX:

※営業所ではなく本社が選択する地域を担当する場合、本社名称(会社名)を省略せずに記入

※本社住所(登記事項証明書の住所)が現住所と異なる場合は現住所を記入の上、末尾に(現住所)をつける

※(市外局番-局番-番号)

資格の種類	物品の製造	
営業品目	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	非鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・什器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品・医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	127	警察用装備品類
	128	防衛用装備品類
	129	その他

資格の種類	物品の販売	
営業品目	201	衣服・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	非鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・什器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
	221	その他機器類
	222	医薬品・医療用品類
	223	事務用品類
	224	土木・建設・建築材料
	227	警察用装備品類
	228	防衛用装備品類
	229	その他

資格の種類	役務の提供等	
営業品目	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	防衛用装備品類の整備
	315	その他

資格の種類	物品の買受け	
営業品目	401	立木竹
	402	その他

18 製造・販売等実績 (役務の提供等、買受を含む。※税込みで記入してください。)

①直前々年度分決算	②直前年度分決算	③前2ヶ年間の平均実績高	※設立、間もない組織・団体は、決算がない場合、上記①②に「0」を記入、決算がある場合、上記②③に売上金額を記入 ※小数点第一位は四捨五入して記入 ※計上金額がない場合「0」を記入 ※半期決算の場合は2期分を足し合わせて1年分として①と②に記入
年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで		
(千円)	(千円)	(千円)	

売 理 上 由 0 の	1. 建設コンサルタント
	2. 新設会社・休眠会社
	3. その他(合併・分社等)

※18番の売り上げが0の場合、当てはまる理由いづれか1つに○をつける

19 自己資本額

区 分	直前決算時		決算後の増減額		合 計				
	(1)	(千円)	(2)	(千円)	(3) (千円)				
①払込資本金 (うち外国資本)									
②準備金・積立金									
③次期繰越利益(欠損)金									
④ 計									

【払込資本金】
※組合の場合、出資金の金額を記入
※公益法人の場合、正味財産合計又は基本金の金額を記入
※個人の場合、元入金金額を記入
【決算後の増減額】
※資本の増資等の場合のみ記入
【合計】
※貸借対照表の純資産金額と合致するよう記入

20 外資状況(※外資:外国資本がおおむね50%を超える場合を指す)

外資なし(空欄に○)	1. 外国籍会社	2. 日本国籍会社	3. 日本国籍会社 (空欄に○ 比率がおおむね50%で最大2か国記入可能)
[国名:]	[国名:]	[国名:]	[国名:]
	(比率: 100%)	(比率: %)	(比率: %)

21 経営状況

流動比率	流動資産 (千円)	× 100 =	(%)
	流動負債 (千円)		

※小数点第一位を四捨五入

22 みなし大企業

以下の「みなし大企業」にあてはまる場合、チェックボックスにチェックすること
 ※発行済株式の総数または出資価格の2分の1以上が、同一の大企業の所有に属している中小企業者
 ※発行済株式の総数又は出資価格の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している中小企業者
 ※大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1を占めている中小企業者

23 営業年数 24 常勤職員の人数 25 設備の額(上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入)

年	人	①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)

※【27】営業経歴の(3)の満年数を転記

※パート・アルバイトは除く

※リース金額等の上記科目にない金額がある場合、③のその他に計上

26 主要設備の規模(上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入。このときは必ず当該業種に係る自社の主な設備内容をできるだけ詳細(品名及び台数)に記入してください)

27 営業経歴 甲:商号又は名称()

法人番号()

(1)沿革		
出来事	和暦(年月)	詳細
(2)営業年数の求め方の選択		
いずれか1つ選択して、 レ点を付けてください。	<input type="checkbox"/>	登記のある方は、法人成立の年月日から申請日までの満年数
	<input type="checkbox"/>	個人から法人成りされた場合は個人の創立年月日から申請日まで満年数
	<input type="checkbox"/>	登記がない方は、創立年月日から申請日までの満年数
	<input type="checkbox"/>	その他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要記入)
(3)営業年数		
(1)(2)をもとに算出し、 記入してください。	満 <input type="text"/> 年 (休業期間がある場合は、営業年数から差し引いてください。)	※求めた満年数を【23】営業年数に転記すること。

28 反社会的勢力排除に関する誓約

当社(個人である場合は私、団体である場合は団体)は、独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

(上記に誓約及び同意する場合、左のチェックボックスにチェックをしてください。)

次のアからキのいずれにも該当する者(役員、親会社及び子会社並びにこれらの会社の役員を含む。)でないこと。

- ア 暴力団
- イ 暴力団員
- ウ 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- エ 暴力団準構成員
- オ 暴力団関係企業
- カ 総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等
- キ その他前各号に準ずる次のいずれかに該当する者
 - (ア) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (イ) 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者
 - (ウ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (エ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

役員等名簿

役職	氏名(フリガナ)	性別	生年月日※和暦で記入

★役員等名簿の記入に当たっての留意事項

- ・法人の場合、当役員等名簿に記入する対象は登記事項証明書に記載されている代表者(複数の場合は全員)です。登記事項証明書の表示順に記載ください。
- ・個人事業主の場合、役職欄は省略可能とします。
- ・役員が公務員の場合、役職欄は当該公務員の所属と役職名とし、生年月日は省略可能とします。
- ・登記事項証明書に記載された役員が申請時にすでに退任等している場合、役職に退任日、氏名に登記事項証明書に記載の氏名・フリガナを記入してください。